



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
コード番号 4435 URL https://corp.kaonavi.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長Co-CEO (氏名) 佐藤 寛之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (6633) 3258
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,970	-	596	-	524	-	506	-	412	-
2024年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 330百万円 (-%) 2024年3月期第3四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	35.53	34.59
2024年3月期第3四半期	-	-

(注) 1. 2024年3月期末より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aによるのれん償却費+その他一時費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,455	2,659	35.4
2024年3月期	6,544	2,312	33.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,638百万円 2024年3月期 2,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,490	24.5	560	△31.2	470	△30.8	240	△64.4	250	△64.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	11,617,400株	2024年3月期	11,595,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	317株	2024年3月期	280株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	11,604,142株	2024年3月期3Q	11,588,432株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年2月13日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識に関する注記)	8
(1株当たり情報の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「“はたらく”にテクノロジーを実装し、個の力から社会の仕様を変える」というパーパスのもと、テクノロジーによって一人ひとりの個性や才能を理解することで、個人のキャリア形成や働き方が多様化される社会の実現を目指しております。その実現のため、「人材情報を一元化したデータプラットフォームを築く」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなるタレントマネジメントシステム (TMS) 『カオナビ』を提供しております。

生産年齢人口の減少を背景に、生産性の向上、多様な働き方への対応、人材の定着や離職防止、採用の強化など、企業はさまざまな人事課題を抱えております。その解決に向けて、TMSの導入ニーズは高まっており、その市場は今後さらなる拡大が見込まれております。

当社グループは、中期経営方針として、「継続的なARR (注1)の成長」、「収益性の向上」、「非財務的活動の推進」の3つを掲げております。

継続的なARRの成長に向けた施策の一環として、人材データベースを軸にさまざまなサービスと連携して付加価値を高めることで、顧客に最適なUX (顧客体験) を提供する人材データプラットフォームの構築を目指しております。当連結会計年度においては、既存事業であるTMSのさらなる拡大に加えて、労務管理システムや予実管理システムといった新規事業の育成により、中期的なARR成長を加速させていく方針です。

このような方針のもと、当社グループは顧客体験価値の向上に向けた機能の開発・改善に注力し、テキストデータを整理・分析する「インサイトファインダー」に生成AIを活用した機能を追加するなどさまざまな機能強化に努めてまいりました。また、積極的な人材採用や育成をはじめとした組織体制の強化、サービス認知度向上を加速するためのマーケティング活動、既存顧客に対するカスタマーサクセスの取り組みなどにも注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ARRは前年同期比25.1%増の9,538百万円となりました。また、TMSのARR (注2)は同22.2%増の9,317百万円、TMSの利用企業数 (注3)は同17.8%増の4,115社、TMSのARPU (注4)は同3.7%増の189千円となりました。TMSの解約率 (注5)の直近12ヶ月平均は0.41% (同0.05ポイント減)となり、低い水準を維持しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は売上高6,970百万円、調整後営業利益 (注6)596百万円、営業利益524百万円、経常利益506百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益412百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、HRテック事業のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「タレントマネジメントシステム事業」から「HRテック事業」へ変更しております。当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(注) 1. ARR

Annual Recurring Revenueの略で、四半期末のMRR (Monthly Recurring Revenueの略で月額利用料の合計)を12倍して算出しています。なお、MRRは管理会計上の数値です。

2. TMSのARR

四半期末のタレントマネジメントシステム『カオナビ』から計上されるMRR (TMSのMRR)を12倍して算出しています。

3. TMSの利用企業数

四半期末のタレントマネジメントシステム『カオナビ』を導入している企業や団体の数をいいます。

4. TMSのARPU

Average Revenue Per Userの略で、四半期末のTMSのMRRをTMSの利用企業数で除して計算しています。

5. TMSの解約率

MRRの解約率を示しており、当月の解約により減少したTMSのMRRを前月末のTMSのMRRで除して計算しています。

6. 調整後営業利益

営業利益+株式報酬費用+M&Aによるのれん償却費+その他一時費用

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ911百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が872百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円増加いたしました。これは主に、前受収益が634百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上412百万円があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,688	5,561
売掛金	332	346
契約資産	61	66
前払費用	188	257
その他	6	12
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	5,271	6,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	28	28
減価償却累計額	△7	△11
建物(純額)	22	17
車両運搬具	—	3
減価償却累計額	—	△1
車両運搬具(純額)	—	2
工具、器具及び備品	51	61
減価償却累計額	△30	△35
工具、器具及び備品(純額)	21	26
有形固定資産合計	42	45
無形固定資産		
のれん	615	564
商標権	0	0
ソフトウェア	2	11
ソフトウェア仮勘定	13	23
無形固定資産合計	630	598
投資その他の資産		
投資有価証券	59	28
敷金及び保証金	73	74
繰延税金資産	469	469
投資その他の資産合計	601	572
固定資産合計	1,273	1,214
資産合計	6,544	7,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112	118
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	61	61
未払金	324	285
未払費用	308	376
未払法人税等	141	76
未払消費税等	100	127
預り金	24	12
前受収益	2,693	3,327
契約負債	72	72
賞与引当金	40	31
その他	0	1
流動負債合計	3,975	4,585
固定負債		
長期借入金	257	211
固定負債合計	257	211
負債合計	4,232	4,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,153	1,154
資本剰余金	1,143	1,160
利益剰余金	△87	326
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,208	2,638
非支配株主持分	104	21
純資産合計	2,312	2,659
負債純資産合計	6,544	7,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,970
売上原価	1,678
売上総利益	5,292
販売費及び一般管理費	4,768
営業利益	524
営業外収益	
受取利息	0
受取補償金	2
雑収入	0
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	4
株式交付費	1
為替差損	2
支払手数料	14
固定資産除売却損	0
雑損失	0
営業外費用合計	21
経常利益	506
特別損失	
支払補償費	14
投資有価証券評価損	30
特別損失合計	44
税金等調整前四半期純利益	462
法人税等	132
四半期純利益	330
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△83
親会社株主に帰属する四半期純利益	412

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	330
四半期包括利益	330
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	412
非支配株主に係る四半期包括利益	△83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの報告セグメントは、HRテック事業のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「タレントマネジメントシステム事業」から「HRテック事業」へ変更しております。当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	17百万円
のれんの償却額	51

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
ストック収益	6,260
フロー収益	701
その他	9
顧客との契約から生じる収益	6,970
その他の収益	—
外部顧客への売上高	6,970

(注) 1. ストック収益は各事業における基本利用料等、サービスを継続的に提供することにより生じるものであります。

2. フロー収益は各事業における基本サービスの利用に付随する初期費用及び設定代行等のほか、スポット作業等が含まれます。

(1株当たり情報の注記)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	35円53銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	412
普通株式の期中平均株式数(株)	11,604,142
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円59銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	315,869
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象の注記)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、キーストーン インベストメント ホールディングス エルピー (Keystone Investment Holdings, L.P.) (以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨すること、及び、新株予約権の所有者(以下「本新株予約権者」といいます。)の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権者の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、本日(2025年2月13日)公表の「キーストーン インベストメント ホールディングス エルピー (Keystone Investment Holdings, L.P.)による当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。